



日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>
 市 会 議 員
 関根 和子 ☎447-0557 佐藤 重雄 ☎432-9872
 事務所☎440-7950 岩井 友子 ☎438-8647
 金沢 和子 ☎422-5278 事務所☎429-2160
 渡辺ゆづ子 ☎462-7273 中沢 学 ☎493-8140
 松崎さち ☎419-8470 坂井 洋介 ☎404-2039

「戦争法案」——市長「論評控える」

憲法遵守、市民の生命・安全守る責任は?

6月8日、市議会本会議で、「戦争法案」に対する市長の見解を質しました。

4日に行われた国会の衆議院・憲法審査会の参考人質疑で、与党推薦の参考人を含め3人の学識経験者全員が、集団的自衛権の行使を可能にする今回の「戦争法案」について、「憲法に違反する」との認識を表明しました。

法案は、日本に対する武力攻撃が

なくとも、「日本と密接な関係にある他国」に対する武力攻撃が発生し、政府が「新3要件」なるものに合致すると判断すれば、武力行使を可能にするもの。「日本に対する武力攻撃がないもとの武力の行使は許されない」というのがこれまでの

政府の憲法解釈であり、「解釈は変えていけない」などというごまかしは到底許されるものではありません。

習志野基地の部隊には多くの船橋市民

自衛隊が戦闘地域まで行って「殺し、殺される」戦闘を行う。自衛隊員が他国の人を殺し、自衛隊員の中から戦死者が出る——この法案の成立を許してしまえば、こうしたこ

とが現実の問題となってきました。市内には習志野基地があります。所属している部隊は「第一空挺団」。海外派兵となれば真っ先に戦地に送られる部隊です。駐屯地内には約1

800人の隊員が居住していると言われており、基地周辺にも多くの隊員が居住しています。船橋市民です。

「戦後最初の戦死者を船橋から生むわけには絶対にいかない。他国人を殺させてはならない。この『戦争法案』に反対の意志を表明すべきではないか」と市長に質しました。

市長は、「国防は国の専管事項。市議会という公の場で論評するのは差し控えたい」と述べ、答弁を回避しました。

船橋市は、「平和首長会議」に加盟し、「平和都市宣言」も行っています。市長の答弁はこうした立場とも矛盾します。

日本共産党は、「与党推薦の学識経験者までもが『この法案は憲法違反だ』と明言している。こういう法案が通れば日本は立憲主義の国でなくなる。思想信条や立場の違いを超え、議会、市長、市民、すべての人々が力を合わせよう」とよびかけました。

危険きわまりない

マイナンバー制度

日本国内に住民票を持つ一人に一人残らず12ケタの番号を割り振り、社会保障や税の管理等に使うとして、マイナンバー制度です。個人情報流出の恐れが指摘されています。

マイナンバー制度の導入に向けて船橋市も10月には個人番号を記載した「通知カード」を市民に送る準備をしています。さらに来年1月から、本人申請による写真付きの「個人番号カード」を発行する予定です。

防げない“漏えい”や“なりすまし”

日本年金機構から125万件もの個人の年金情報が流出し、なりすまし受給の心配が起きています。膨大な個人情報を一元管理するマイナンバー制度の危険性が浮き彫りになりました。

号を扱うところが無数にあり、個人番号のついた個人情報の漏えいを防ぐことは事実上不可能です。「個人番号カード」を使うと

個人番号は、自治体だけでなく、国や県、年金機構など様々な行政機関をネットワークでつなぎます。民間企業は、従業員の個人番号を把握して税や社会保険の申告に使います。個人番

全国のコンビニで住民票や戸籍謄本、印鑑証明を取ることができ、他人が本人になりすまし、個人番号カードを使って文書を取り、悪用したらどうなるか。すでにアメリカや韓国ではこうした犯罪が後を絶たず大問

題になっています。

船橋市は情報漏えいや、なりすましを防げるのかという質問に、「それぞれのところで情報漏えいを防ぐため精一杯やっている」と根拠のない安全神話のような答弁です。なりすましについても「交付時点でのなりすましは本人確認するので防止できる」と、交付後の対策は示されません。

さらにDVやストーカー被害者など居住地に住民票がない場合、個人番号の「通知カード」が届かず、雇用先に個人番号を届けられないなど、採用などに不利益が出てくる心配がありますが、それへの対策も船橋市は示せませんでした。

市は安全神話を

ふりまくな

船橋市だけでマイナンバー制度導入におよそ7億1000万円かかるという見込み。高額な費

用をかけても市のメリットは唯一「転入してきた市民の情報」を他市町とやり取りができること。

さらに安倍政権は、財界の意を受け、マイナンバー制度を預貯金情報や医療情報にまで対象を広げようとしており、プライバシー保護よりも財界優先で突き進んでいます。また、国民への徴税強化や社会保障抑制に使うとしています。

国民には百害あって一利なしのマイナンバー制度は、中止すべきです。船橋市は安全神話を振りまき普及を促進するのではなく、市民にしっかり注意喚起することこそ力を入れるべきです。

日本共産党船橋市議団主催

無料法律相談

7月15日(水)

弁護士が相談を受けます

労働相談も受けています

会場：中央公民館

時間：午後1時～4時

要予約：☎436-3030